

2020年度 第2四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2020年11月4日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2020年度第2四半期 決算概要

2020年度第2四半期 決算概況



(単位：億円)

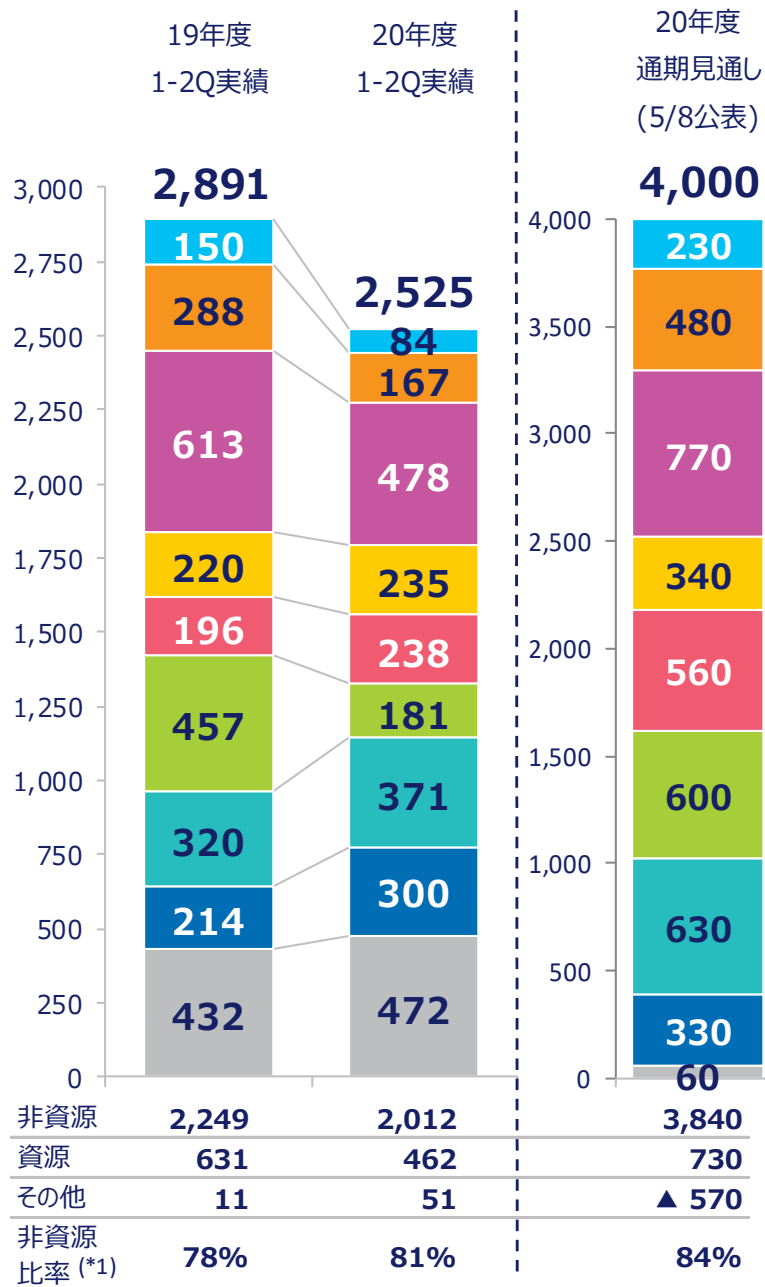
- 「当社株主帰属四半期純利益」は、1-2Q想定を大きく上回る**2,525億円**。第2単四半期は、単四半期として過去最高。通期見通し4,000億円に対する進捗率は63%と順調に推移。
- 「基礎収益」は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けたものの、分野分散した底堅い収益の積上げや経費削減努力により、約2,030億円。第2単四半期は、第1四半期比約30%の増益。
- 類例の無いコロナインパクトを織込み、19年度比△1,000億円減額した4,000億円を20年度通期見通しとしたため、一過性損益を除く各項目の前年同期比は減少。

	19年度 1-2Q実績	20年度 1-2Q実績	増減	20年度 通期見通し (5/8公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,891	2,525	△ 366	4,000	63%
一過性損益	345	495	+ 150		
基礎収益	約 2,545	約 2,030	約 △ 515		
事業会社損益（含、海外現地法人）	2,612	1,924	△ 688		
黒字会社比率	87.2%	76.5%	10.7pt 低下		
実質営業キャッシュ・フロー	3,250	2,660	△ 590		
				配当状況（1株当たり）	
				年間（予想）	88円
				中間	44円

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



主たる増減要因

■ 繊維 (前年同期比：△67億円、進捗率：36%)

経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減益。

■ 機械 (前年同期比：△121億円、進捗率：35%)

経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響による自動車関連事業及び自動車関連取引での販売数量減少に加え、持分法投資損益の減少等もあり減益。

■ 金属 (前年同期比：△135億円、進捗率：62%)

鉄鉱石価格の上昇はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業の受取配当金の減少及び石炭価格の下落に加え、伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益減少等により減益。

■ エネルギー・化学品 (前年同期比：+14億円、進捗率：69%)

油価下落によるCIECO Azerの採算悪化はあったものの、エネルギートレーディング取引の採算改善や化学品関連事業の堅調な推移及び衛生用品取引等の増加に加え、経費削減等により増益。

■ 食料 (前年同期比：+42億円、進捗率：43%)

新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業や日本アクセスでの取扱数量の減少等はあったものの、畜産関連事業の堅調な推移や経費削減に加え、前年同期の北米穀物関連事業の低迷の反動等により増益。

■ 住生活 (前年同期比：△277億円、進捗率：30%)

販売用不動産の取引増加及び経費削減はあったものの、パルプ市況の下落や新型コロナウイルスの影響によるETEL (欧州タイヤ関連事業) の販売数量減少に加え、前年同期の一過性利益の反動等により減益。

■ 情報・金融 (前年同期比：+51億円、進捗率：59%)

前年同期の一過性利益の反動はあったものの、情報・通信分野の堅調な推移及びイー・ギャランティの一部売却に伴う利益等により増益。

■ 第8 (前年同期比：+87億円、進捗率：91%)

ファミリーマートでの新型コロナウイルスの影響による日商の減少及び固定資産の減損損失はあったものの、経費削減及びファミリーマートに係る税金費用の改善等により増益。

■ その他及び修正消去 (前年同期比：+40億円)

CITIC Limitedの取込損益の減少はあったものの、C.P. Pokphandの取込損益の増加及び税金費用の減少等により増益。

(*1) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

第8、金属、住生活及びエネルギー・化学品での営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**4,591億円のネット入金**。
 機械での東京センチュリー及び食料での不二製油グループ本社の追加取得に加え、第8での投資の取得並びに
 第8、食料、繊維、金属、エネルギー・化学品での固定資産の取得等により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**3,212億円のネット入金**。

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減及びリース会計の影響を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**2,660億円のネット入金**。
 「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、ファミリーマートの追加取得もあり、**590億円のネット支払**。

■ キャッシュ・フロー

	19年度 1-2Q実績	20年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,858	4,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,275	▲ 1,380
(フリー・キャッシュ・フロー)	(3,583)	(3,212)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,966	▲ 2,646

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

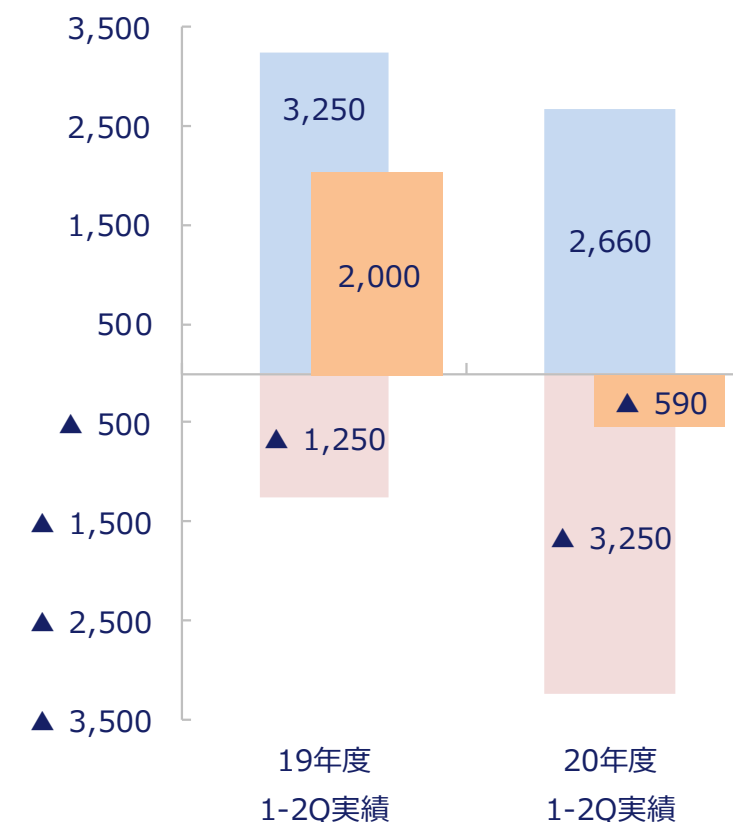
	19年度 1-2Q実績	20年度 1-2Q実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	3,250	2,660
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 1,250	▲ 3,250
実質フリー・キャッシュ・フロー	2,000	▲ 590

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。

「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



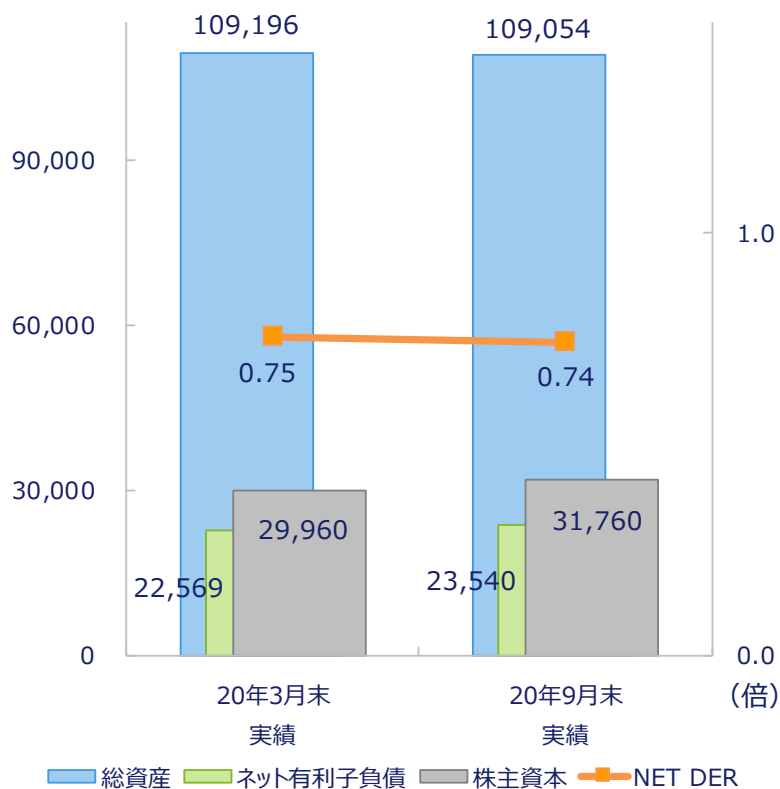
■ 実質FCF ■ 実質営業CF ■ 実質投資CF

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：保有株式の公正価値上昇に伴う増加に加え、機械での東京センチュリー及び食料での不二製油グループ本社の追加取得はあったものの、新型コロナウイルスの影響による取引減少等に伴う営業債権の減少等により、前年度末比ほぼ横ばいの**10兆9,054億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、ファミリーマートの追加取得及び配当金の支払等により、前年度末比971億円増加の**2兆3,540億円**。
- **株主資本**：ファミリーマートの追加取得により資本剰余金が減少した影響及び配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げや保有株式の公正価値上昇に伴う増加等により、前年度末比1,801億円増加の**3兆1,760億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比1.7ポイント上昇の**29.1%**。
NET DERは、前年度末比改善の**0.74倍**。



	20年3月末 実績	20年9月末 実績	増減	20年度 計画 (5/8公表)
総資産	109,196	109,054	△ 142	A格維持を 前提とした B/Sマネジメント
ネット有利子負債	22,569	23,540	+ 971	
株主資本	29,960	* 31,760	+ 1,801	
株主資本比率	27.4%	29.1%	1.7pt 上昇	
NET DER	0.75 倍	0.74 倍	0.01 改善	
ROE	17.0%	-	-	高効率経営の 継続

*：過去最大

一過性損益内訳



(単位：億円)

	19年度 1-2Q実績		20年度 1-2Q実績	
有価証券関連損益	220	海外事業の一部売却に伴う利益 約160 (住生活) 国内事業の一部売却に伴う利益 約40 (情金)	185	イー・ギャランティの一部売却に伴う利益 約120 (情金) 食品流通関連事業再編に伴う利益 約25 (食料) ファミリーマートでの海外事業売却に伴う利益 約20 (第8) 海外事業の一部売却に伴う利益 約15 (繊維) 海外事業の売却に伴う利益 約10 (食料)
固定資産関連損益及び 持分法投資関連損益	40	物流倉庫の売却益 約25 (住生活) エドウィン固定資産売却に伴う利益 約10 (繊維)	▲ 80	ファミリーマートでの減損損失 約▲125 (第8) CITICでの関係会社投資に係る利益 約35 (その他及び修正消去)
法人所得税費用 及びその他	85	ファミリーマートのグループ内再編に係る税金費用減少 約50 (第8) 資源案件に係る税金費用減少 約25 (金属 約15、その他及び修正消去 約10) 海外特定債権の回収に伴う利益 約10 (機械)	390	ファミリーマートに係る税金費用の減少 約355 (第8) 国内不動産関連事業に係る税金費用の減少 約15 (住生活) 海外特定債権の回収に伴う利益 約10 (機械)
合計	345		495	
内、非資源	330		495	
資源	10		—	
その他	5		—	

前提条件



	19年度 1-2Q実績	20年度 1-2Q実績	20年度 見通し (5/8公表)	(参考) 市況変動が20年度3-4Qの当社株主 帰属当期純利益に与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	109.23	107.20	105.00	約▲12億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	20/3 108.83	20/9 105.80	105.00	—
金利 (%) LIBOR 3M (ドル)	2.35%	0.42%	1.00%	約▲3億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	65.20	38.44	30	±1.0億円 (*3)
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	100 (*1)	105 (*1)	N.A. (*2)	±2.7億円 (*3)
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	181 (*1)	116 (*1)	N.A. (*2)	±0.6億円 (*3)
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	74 (*1)	53 (*1)	N.A. (*2)	

(*1) 19年度1-2Q、20年度1-2Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格です。

(*2) 20年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。